



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社 幸 楽 苑
コード番号 7554

上場取引所 東京
本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.kourakuen.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画室長

氏名 長谷川 利 弘
氏名 室 井 一 訓
TEL (024)943-3351

決算取締役会開催日 平成18年5月12日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	28,842	(16.9)	1,005	(△29.6)	1,059	(△29.4)
17年3月期	24,683	(25.0)	1,429	(△19.2)	1,500	(△17.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	279	(△59.1)	17	17	15	20	3.3	5.7	3.7			
17年3月期	683	(△22.7)	42	52	42	46	8.1	9.2	6.1			

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 16,256,341株 17年3月期 16,067,265株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	19,375		8,407		43.4	517	17	
17年3月期	18,115		8,672		47.9	533	47	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 16,255,973株 17年3月期 16,256,813株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	1,548		△ 1,251		401		2,097	
17年3月期	1,462		△ 5,073		2,981		1,398	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	15,670		748		271	
通期	31,657		1,374		467	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円76銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑（当社）及び子会社3社で構成されており、ラーメン店（ビルイン型のフランチャイズ事業を含む。）及びそば・うどん、和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表等（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

ラーメン事業

当社がラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等を行っております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

その他外食事業

当社が、そば・うどん及び和食等の販売を行っております。

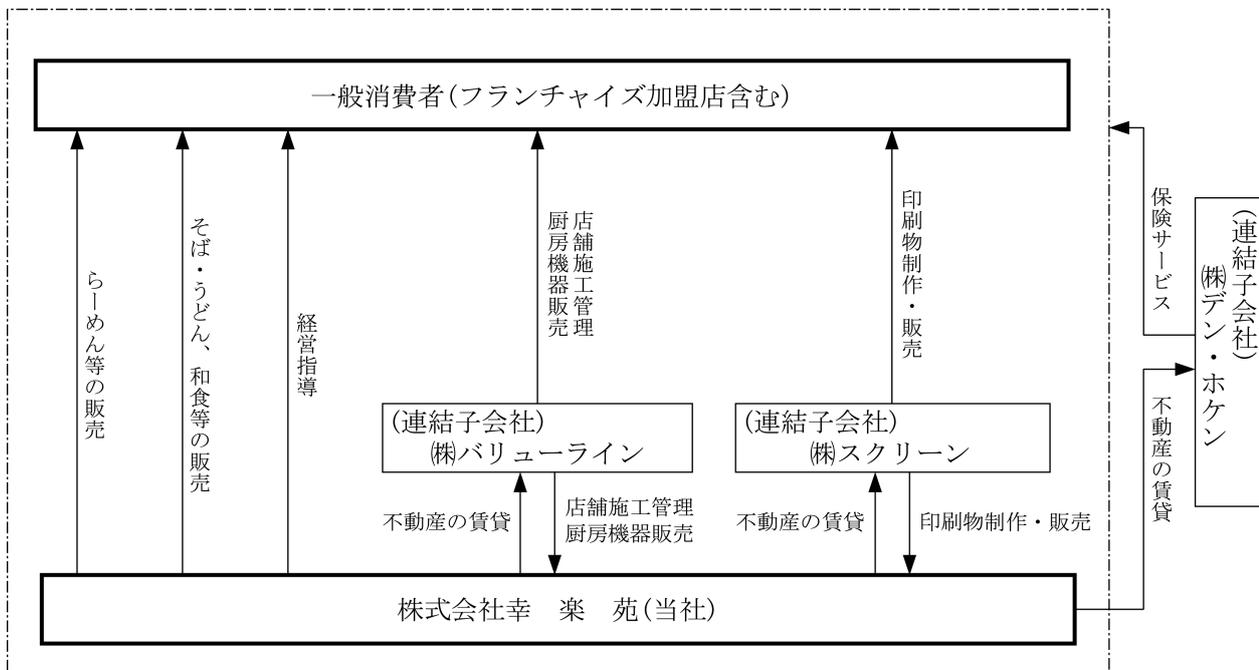
その他の事業

子会社㈱デン・ホケン（連結子会社）が、損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

子会社㈱バリューライン（連結子会社）が、店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等の事業を行っております。

子会社㈱スクリーン（連結子会社）が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビ・コマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0(－)	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
㈱バリューライン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (建築施工監理業 務)	100.0(－)	当社の店舗新築・改修工事等 を委託しております。 当社より建物を賃借しており ます。 役員の兼任等・・・有
㈱スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0(－)	当社の広告用印刷物の制作等 を委託しております。 当社より建物を賃借しており ます。 役員の兼任等・・・有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャンダイジング・システム（チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上に増やすことでマス（大量）の特別な経済的効果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQSCM（クオリティ・サービス・クリンネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化（商圏の一部に自社の店舗が互いに集中出店し、商圏内のお客様が圧倒的に支持してくれる地域）を確立し、企業価値を増大させるための経営効率を高め、併せて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株式分割を積極的に実施していくことを基本とし、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めいく所存であります。

なお、従来から中間配当制度を有してはありましたが、中間配当を実施した実績がありませんでした。しかしながら、株主各位のご便宜を図るため、当連結会計年度より中間配当を実施しております。平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株当たり普通配当10円の中間配当を実施いたしました。さらに、平成18年6月16日開催予定の第36期定時株主総会において、期末配当金として、1株当たり普通配当10円（1株当たり年間配当金20円）の利益配当案を付議する予定であります。

また、毎年3月31日を基準日として、基準日現在100株（1単元）以上保有の株主及び実質株主の皆様に対し、株主優待制度（食事券）を実施しており、当社グループ店舗でご利用になれます。

今後とも、業績の動向等を総合的に勘案し、より積極的な株主各位への利益還元に努める所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率（ROI）の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

なお、主な数値目標としては、投下資本利益率（ROI）20%以上、株主資本利益率（ROE）10%以上、売上高経常利益率10%以上を達成することを当面の目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

お客様の消費傾向は、価格と品質のバランスを求める“価値志向”へと移り、市場規模が縮小している外食産業においても、外食企業同士の競争が激化し大きな転換期を迎えております。

設立当初より、徹底して「より多くの方へ、より高品質・低価格な商品を提供すること」を追求してきた当社グループにおいては、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制を構築できる店舗展開を推進してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立を推進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、市場規模が縮小するなか、新規出店競争の激化、消費者ニーズの変化に応じた業態の多様化などにより、業種・業態を越えた食をめぐる企業間競争が激化しております。さらには、中食市場の拡大や消費の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰や企業再編の時代が来ております。このような状況のもとで、今後対処すべき主な課題は次のとおりと考えております。

- ① さらなる人材育成システムの充実
- ② ロー・コスト・オペレーションの向上
- ③ 新しい食材への取り組み、新商品の開発
- ④ ロー・コスト店舗の開発
- ⑤ コミッサリー、配送システムの強化
- ⑥ ソーシング（供給源）活動の向上

（ソーシング：供給源、情報源のこと。商品の素材（材料）と産地（加工場）を、グローバルに新しく発見し利用の道を開くこと。）

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(単位：百万円)

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期当初業績予想	32,352	1,700	1,767	551
平成18年3月期	28,842	1,005	1,059	279
平成17年3月期	24,683	1,429	1,500	683
伸 長 率	16.9%	△ 29.6%	△ 29.4%	△ 59.1%

(単位：百万円)

(個別業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期当初業績予想	30,823	1,711	1,874	735
平成18年3月期	27,876	1,116	1,265	519
平成17年3月期	23,896	1,491	1,649	860
伸 長 率	16.7%	△ 25.1%	△ 23.3%	△ 39.7%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、過去最高を更新し続ける企業収益を背景に、輸出や設備投資等も増加基調となりました。雇用・所得環境の回復や消費者マインドの改善により、個人消費は底堅く推移しているものの、定率減税の縮小や公的年金保険料の引き上げ、原油価格の高騰等による家計負担の増加懸念から、個人消費は未だ不透明感を払拭するまでには至っていない状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、既存店利用客数の前年比改善も見られるものの、市場規模の縮小に加え、競合店の出店やコンビニエンスストア等の中食市場の拡大と低価格化により、極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは、既存店の活性化を図るためブロック・インテント制（1ブロック5店舗管理）によるブロック単位での店舗運営体制を構築するとともに、新商勢圏への積極的な出店や新メニューの導入、価値観のある商品の提供等の諸施策を実施し、競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は28,842百万円（前連結会計年度比16.9%増）となり、営業利益は1,005百万円（前連結会計年度比29.6%減）、経常利益は1,059百万円（前連結会計年度比29.4%減）となり、当期純利益は279百万円（前連結会計年度比59.1%減）となりました。また、当連結会計年度末のグループ店舗数は329店舗（前連結会計年度比51店舗増）となりました。

なお、当社グループ全体の更なる経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立し、企業価値ひいては株主価値の向上を目指し、平成18年3月1日付で、当社の100%出資会社である株式会社伝八及び株式会社幸楽苑アソシエイト東京を、簡易合併の手続きにより両社を吸収合併いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ラーメン事業

ラーメン事業においては、既存店の活性化対策として、「中華そば祭」キャンペーンの実施、「和風つけめん」や「あっさりコクだし醤油らーめん」、「海鮮みそたんめん」等の新メニューの導入とともに、「選べる3点セット」等のセットメニューを導入し、商品力の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。また、「幸楽苑」ブランドの更なる確立を図るため、福島県で展開しておりました「麺屋伝八」2店舗及び「チーフアン」1店舗を、「幸楽苑」へ業態転換いたしました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」44店舗、フランチャイズ加盟店「幸楽苑」9店舗、計53店舗を出店いたしました。地域別には、関西・中京圏を中心とした出店となり、新商勢圏の大阪府6店舗、兵庫県5店舗、石川県及び富山県へ各2店舗、奈良県、岩手県及び青森県へ各1店舗、既存商勢圏の東京都へ6店舗、愛知県へ5店舗、神奈川県へ4店舗、千葉県へ3店舗、宮城県、埼玉県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県及び滋賀県へ各2店舗、福島県、新潟県及び秋田県へ各1店舗出店いたしました。

また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店1店舗（福島県：白虎通り店）、フランチャイズ加盟店2店舗（福島県：相馬店、福島西口店）で実施するとともに、スクラップを直営店3店舗（福島県：富田店、東京都：高田馬場一丁目店、新潟県：新発田店）で実施いたしました。さらに、「幸楽苑」ブランド確立に向け、業態転換を直営店3店舗（福島県：富田店、猪苗代店、船引店）で実施いたしました。並びに、フランチャイズ加盟店から直営店への転換を1店舗（東京都：中野サンプラザ前店）で実施するとともに、「そば・うどん厨房伝八」（その他外食事業）から「幸楽苑」への業態転換を直営店1店舗（千葉県：南柏店）で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店295店舗、フランチャイズ加盟店27店舗の合計店舗数322店舗となり、業態別には「幸楽苑」322店舗となりました。

生産設備関連では、店舗数の増加に対応するため、小田原工場（神奈川県）の製麺ライン及びギョーザラインを増設し、ベースラインを新設いたしました。これにより、小田原工場においては約300店舗への供給が可能となりました。さらに、グループ1,000店舗体制に向け、京都府京田辺市に第三工場の用地を取得いたしました。また、麺の品質向上を図るため、産学連携による「高密度多加水熟成麺」の開発を実施いたしました。

この結果、売上高は27,830百万円（前連結会計年度比16.4%増）、営業利益は2,368百万円（前連結会計年度比6.6%減、配賦不能営業費用の配分方法変更後にて比較）となりました。

② その他外食事業

その他外食事業は、和食メニュー、特にそば・うどんメニューの拡充と季節メニューの充実を図り、客層の拡大と来店頻度の向上に努めるとともに、店舗シフトの見直しを行い、利益率の改善に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「そば・うどん厨房伝八」1店舗を千葉県に出店いたしました。また、「和風厨房伝八」から「そば・うどん厨房伝八」への業態転換を直営店3店舗（福島県：新桜通り店、矢野目店、千葉県：若柴店）で実施するとともに、「そば・うどん厨房伝八」から「幸楽苑」（ラーメン事業）への業態転換を直営店1店舗（千葉県：南柏店）で実施いたしました。当連結会計年度末の店舗数は、直営店7店舗となり、業態別には「和風厨房伝八」3店舗、「そば・うどん厨房伝八」4店舗となりました。

この結果、売上高は846百万円（前連結会計年度比23.5%増）、営業損失は73百万円（前連結会計年度は、営業損失0.6百万円）となりました。

③ その他の事業

その他の事業は、建築施工管理、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っており、グループ内店舗施設の維持管理等を実施いたしました。

この結果、売上高は2,637百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は69百万円（前連結会計年度比31.9%減）となりました。

(2) 財政状態

① 当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	18,115	19,375	1,260
負債	9,443	10,968	1,525
株主資本	8,672	8,407	△ 265
株主資本比率	47.9%	43.4%	△ 4.5%
1株当たり株主資本	533.47円	517.17円	△ 16.30円

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度に比べ1,260百万円増加し、19,375百万円(前連結会計年度比7.0%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金は前連結会計年度に比べ694百万円増加し、2,274百万円(前連結会計年度比43.9%増)となり、売掛債権は前連結会計年度に比べ43百万円増加し、111百万円(前連結会計年度比64.0%増)となりました。これらは、新規出店及び工場用地取得資金に充当するため、コミットメントライン契約等に基づく金融機関からの借入、及びフランチャイズ加盟店の新規出店の増加によるものであります。

固定資産につきましては、有形固定資産は前連結会計年度に比べ1,407百万円増加し、9,835百万円(前連結会計年度比16.7%増)となり、投資その他の資産は前連結会計年度に比べ573百万円増加し、6,272百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。これらは、新規出店及び工場用地取得等の設備投資によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度に比べ1,525百万円増加し、10,968百万円(前連結会計年度比16.2%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

買入債務等(買掛金、未払金)は前連結会計年度に比べ232百万円増加し、1,978百万円(前連結会計年度比13.3%増)となりました。これは、店舗数の増加によるものであります。また、借入金につきましては、一年内返済長期借入金及び長期借入金の合計額は前連結会計年度に比べ955百万円増加し、3,304百万円(前連結会計年度比40.7%増)となりました。新規出店及び工場用地取得資金に充当するため、コミットメントライン契約等に基づく金融機関からの借入によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462	1,548	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,073	△ 1,251	3,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,981	401	△ 2,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 629	699	1,328
現金及び現金同等物の期首残高	2,027	1,398	△ 629
現金及び現金同等物の期末残高	1,398	2,097	699

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ699百万円増加し、当連結会計年度末には2,097百万円となりました。これは、営業活動による収入の増加86百万円、投資活動による支出の減少3,822百万円、財務活動による収入の減少2,579百万円によるものであります。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ86百万円収入が増加し、1,548百万円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が708百万円(前連結会計年度比50.5%減)となったものの、減損損失245百万円、仕入債務246百万円(前連結会計年度比570.8%増)、その他負債343百万円(前連結会計年度比225.5%増)や未払消費税等203百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,822百万円支出が減少し、1,251百万円(前連結会計年度比75.3%減)の支出となりました。これは、新規出店(スクラップ・アンド・ビルドを含む。)等の店舗設備及び工場用地の取得による支出が3,158百万円(前連結会計年度比18.8%減)となったものの、抵当証券1,500百万円の売却収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,579百万円収入が減少し、401百万円(前連結会計年度比86.5%減)の収入となりました。これは、配当金の支払額が552百万円(前連結会計年度比43.4%増)となったものの、設備資金に充当するためコミットメントライン契約等に基づく金融機関からの借入1,660百万円を実施したことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	52.6%	56.3%	47.9%	43.4%
時価ベースの株主資本比率	204.0%	161.0%	129.6%	110.4%
債務償還年数	1.3年	1.3年	1.6年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40	45	37	43

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、期末発行済株式数(自己株式控除後)は、株式の分割により増加する株式数を加味しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

(単位：百万円)

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期予想	31,657	1,308	1,374	467
平成18年3月期実績	28,842	1,005	1,059	279
伸 長 率	9.8%	30.1%	29.7%	67.6%

(単位：百万円)

(個別業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期予想	31,258	1,298	1,416	538
平成18年3月期実績	27,876	1,116	1,265	519
伸 長 率	12.1%	16.2%	11.9%	3.7%

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や企業収益の改善の動きがあるものの、減税の縮小・公的年金保険料の引き上げによる家計負担の増加や原油価格高騰等により、実質の個人消費は低下する可能性があり、厳しい環境が続くものと思われまます。また、外食産業におきましては、市場規模が前年割れの状況が続く中、同業他社の新規出店攻勢、オーバーストア状況や低価格化は依然として続いており、さらに厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループは、こうした状況を踏まえて、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を推進するとともに、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。具体的な施策として、商品面においては、高品質、健康・安全など高付加価値商品をより低価格で提供するとともに、ブロック・インテンデント制によるブロック単位での店舗運営管理体制により、店舗でのサービスやオペレーションの向上に努めてまいります。

店舗展開につきましては、ラーメン事業において、新規出店を直営店45店舗、フランチャイズ加盟店15店舗、計60店舗を計画しており、さらに、スクラップを直営店5店舗にて計画しております。

また、出店エリア拡大及び店舗数の増加に対応するため、第三工場となる京都工場（京都府京田辺市）の稼働を計画しております。

この結果、連結売上高は31,657百万円（当連結会計年度比9.8%増）、営業利益は1,308百万円（当連結会計年度比30.1%増）、経常利益は1,374百万円（当連結会計年度比29.7%増）、当期純利益は、店舗及び工場設備の減損損失294百万円等の発生により467百万円（当連結会計年度比67.6%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、ラーメン及びそば・うどん、和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、損害保険及び生命保険の代理店業務、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおります。

当社は、主として「ラーメン事業」直営店の運営及びフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っているほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売を行っております。また、そば・うどん及び和食を中心した「その他外食事業」を営んでおります。

保険代理店業は平成14年2月に設立した株式会社デン・ホケンが平成14年4月より事業を行っております。さらに、当社グループ全体の利益向上を図る目的から、平成15年1月に株式会社バリューラインを設立し、当社グループ店舗の新築・改修工事等を行っているほか、同じく平成15年1月に株式会社スクリーンを設立し、当社グループの広告用印刷物の制作等を行っております。

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材の約8割を自社製造しております。原材料の一括購入から生産及び一次加工を当社グループで行い、27都府県に展開する各店舗へ供給しております。過去2期間の当社グループにおける事業の種類別セグメント売上高は以下のとおりとなっており、ラーメン事業の比率が高い水準にあります。当社グループは、ラーメン事業への依存度が高いことから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは、当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	比率	金額	比率
ラーメン事業	23,857,914	96.6%	27,710,387	96.1%
その他外食事業	684,839	2.8%	846,072	2.9%
その他の事業	140,458	0.6%	286,085	1.0%
合計	24,683,212	100.0%	28,842,545	100.0%

- (注) 1. その他の事業は、損害保険及び生命保険代理店、建築施工及び厨房機器の販売等、広告代理店業務等であります。
2. 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

② 営業戦略について

当連結会計年度末現在、当社グループが事業を展開している地域は、当社本社が位置する福島県をはじめとした東北(福島県・宮城県・山形県・秋田県、岩手県、青森県)、関東(栃木県・茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)、東海(静岡県、愛知県、三重県、岐阜県)、北陸甲信越(新潟県、山梨県、長野県、石川県、富山県)、関西(京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県)の27都府県で

あります。平成18年3月末現在の店舗数は329店舗であり、その内訳は、ラーメン事業の直営店295店舗、フランチャイズ加盟店27店舗、その他外食事業の直営店7店舗となっております。

当社グループは、今後とも、店舗の商圈が隣接するようなドミナント出店方式をとることにより、出店地域のマーケットシェアを高めていく方針であります。現在、首都圏、東海及び関西地区への新規出店を図っており、平成18年3月期に新規出店した54店舗のうち、約7割にあたる40店舗は首都圏、東海及び関西地区に出店いたしました。今後、新たな商圈にも進出する方針であります。しかしながら、国内の景気・消費動向や進出予定地域の消費者嗜好等によっては、地域戦略を変更する可能性があります。

過去2期間の当社グループの直営店における売上高、売上高シェア及び期末店舗数を地域別に示すと以下のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	売上高 (百万円)	シェア (%)	期末店舗数 (店舗)	売上高 (百万円)	シェア (%)	期末店舗数 (店舗)
福島県	3,212,292	13.6	31	3,063,168	11.2	30
宮城県	2,273,930	9.6	22	2,446,651	8.9	24
山形県	474,446	2.0	5	474,444	1.7	5
秋田県	362,080	1.5	3	382,293	1.4	4
岩手県	-	-	-	34,370	0.1	1
青森県	-	-	-	8,760	0.0	1
東北計	6,322,750	26.7	61	6,409,688	23.3	65
栃木県	1,326,748	5.6	14	1,314,265	4.8	14
茨城県	1,527,327	6.5	16	1,606,028	5.8	16
群馬県	814,788	3.4	10	770,872	2.8	10
埼玉県	3,347,651	14.2	34	3,356,461	12.2	35
千葉県	2,790,992	11.8	27	2,817,923	10.3	31
東京都	1,759,736	7.4	19	2,242,529	8.2	22
神奈川県	966,100	4.1	11	1,216,779	4.4	12
関東計	12,533,347	53.0	131	13,324,860	48.5	140
静岡県	1,126,053	4.8	16	1,540,155	5.6	18
愛知県	1,416,530	6.0	22	2,138,237	7.8	27
三重県	474,823	2.0	6	662,095	2.4	8
岐阜県	403,228	1.7	4	439,473	1.6	6
東海計	3,420,636	14.5	48	4,779,960	17.4	59
新潟県	424,038	1.8	5	439,197	1.6	5
山梨県	357,521	1.5	4	343,397	1.3	4
長野県	439,544	1.9	6	649,502	2.4	7
石川県	-	-	-	101,717	0.4	2
富山県	-	-	-	183,580	0.7	2
北陸甲信越計	1,221,104	5.2	15	1,717,395	6.4	20
京都府	45,268	0.2	1	67,823	0.2	1
滋賀県	106,888	0.4	3	290,029	1.1	5
大阪府	-	-	-	448,592	1.6	6
奈良県	-	-	-	88,825	0.3	1
兵庫県	-	-	-	340,914	1.2	5
関西計	152,157	0.6	4	1,236,185	4.4	18
計	23,649,996	100.0	259	27,468,091	100.0	302

(注) 金額の記載については、消費税抜きで表示しております。

③ 出店政策について

イ 直営店の展開について

当社グループが多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できること等によるものであります。今後の直営店の出店は、向こう2期間で150店舗程度を計画しており、特に首都圏、東海地区及び関西地区への新規出店を予定しております。出店を拡大する首都圏、東海地区及び関西地区のうち、東京都内への出店については、駅近隣の繁華街や、駅前などの商業ビル及びオフィスビル等に30席規模の店舗を確保することにより、オフィス街のビジネスマンや学生等の新しい顧客層を開拓していく方針であります。また、出店にあたっては、事前のマーケティング調査を十分実施するとともに、社内基準にしたがって、引き続き主要幹線道路や主要生活道路に面した場所に出店し、食材の効率的な配送ルートを確認するとともに、周辺地域のファミリー層やビジネス顧客等を中心とした、地域密着型の店舗展開を推進していく方針であります。店舗新設資金は、自己資金及び金融機関からの借入金等にて調達する予定であります。新設した店舗が計画どおりの収益を計上できず、投下資本の回収に時間を要した場合等には、有利子負債残高の増加が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、昭和55年12月よりフランチャイズ事業を開始し、平成18年3月末現在、福島県内に16店舗、首都圏に9店舗、長野県に2店舗、計27店舗のフランチャイズ加盟店を擁しております。今後、出店を拡大する首都圏、東海地区及び関西地区等への出店については、出店コストを抑制するために、フランチャイズ加盟店方式を併用する予定であり、今後のフランチャイズ加盟店の新規出店計画は、向こう2期間で40店舗程度を予定しております。しかしながら、当社グループにおけるフランチャイズ加盟店の募集が円滑に進まなかった場合は、店舗展開に支障が生じたり、フランチャイズ加盟店との間のトラブルが発生する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食材の生産体制等について

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材については、福島県郡山市の郡山工場及び平成16年6月に稼動いたしました神奈川県小田原市の小田原工場の二工場による集中生産体制をとっております。二工場は現在のところ約550店舗分の食材供給能力を備えており、生産面及び物流面の支障は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗展開に伴う生産量の増大及び物流コストの増加、あるいは郡山工場や小田原工場における不測の事態発生等に伴う生産能力の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループはこれらの事態に備えるために、緊急時の外注ルートを確認済みであるほか、京都府京田辺市に第三工場となる京都工場の新設に着手しております。当該京都工場は、平成19年春からの稼動を予定しており、当該工場の完成により約300店舗分の食材供給能力が新たに確保される見込みであります。郡山工場及び小田原工場の稼動、京都工場（第三工場）の新設は、今後の出店計画と密接に関係するため、直営店やフランチャイズ加盟店の店舗展開が計画どおりに進まなかった場合、あるいは、当初の収益計画を達成できずに投下資本の回収に時間を要した場合には、当該工場の稼働率低下や有利子負債残高の増加等が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

現在、当社グループの臨時従業員数は約2,700名であり、業種柄、各店舗の従業員数に占める割合は大きく、今後の店舗展開に比例して、引き続き臨時従業員数を増加させる見込みであります。これら臨時従業員の教育は、各店舗・各ブロックに配属する当社グループ従業員（正社員）のうちブロック長（管理職層）等が担当し、綿密にプログラム化された各種マニュアルを臨時従業員に徹底させるために継続的なOJTを実施しております。当社グループは、正社員の能力育成のために階層別教育制度を導入しており、各職能資格別に習熟すべき技量・能力を具体的に定めることにより、高度で均質な技能を保持した正社員の育成に努めております。また、それらの技能を臨時従業員の教育に反映させることによって、グループ全体の人的能力の向上に努めております。しかしながら、今後出店の拡大を計画している東海、関西及び北陸地区は、当社グループ店舗が集中している東北地区や関東地区の各地域に比べ、現状では知名度の浸透割合が十分とはいえず、求人倍率や人件費水準が比較的高いという要因があります。このため、適時に適切な臨時従業員等の確保ができず、また、フランチャイズ加盟店を含め十分な技能教育ができなかった場合等には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

イ 法的規制について

当社グループが営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ロ 食品の衛生管理について

当社グループは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point system：危害分析重要管理方式／食品製造工程の品質管理プログラムの一つ）の考え方を基本とした衛生安全対策を、マニュアルに基づき実施することにより、衛生管理を徹底しております。当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題が発生した事例はありません。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、あるいは、他の外食事業者の衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害、原料メーカー等における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、BSE（狂牛病）・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留等の食物の安全性に対する問題、並びにそれらを監督する行政に対する社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループの属する外食産業においては、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業及び宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく「高品質・低価格」をモットーに、顧客満足度を高めると

ともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合による品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 子会社の業績について

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、ラーメン店及びそば・うどん、和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業とし、このほか、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおりますが、今後の店舗展開に支障が生じたり、フランチャイズ加盟店との間のトラブルが発生する等により、子会社の業績に影響及ぼす可能性があります、子会社の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 株式の希薄化について

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債を発行しております。新規出店資金として、平成16年6月21日開催の取締役会において発行することを決議したものであります。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することにより、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,579,828		2,274,089
2 売掛金			68,244		111,934
3 抵当証券			1,500,000		—
4 たな卸資産			185,055		176,540
5 繰延税金資産			194,197		191,619
6 その他			323,905		379,661
貸倒引当金			△189		△77
流動資産合計			3,851,043	21.3	3,133,768
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	7,121,396		7,533,862	
減価償却累計額		2,026,401	5,094,994	2,483,967	5,049,895
(2) 機械装置及び運搬具	※1	370,735		399,959	
減価償却累計額		219,543	151,192	256,362	143,597
(3) 土地	※1		2,997,816		4,158,421
(4) 建設仮勘定			145,250		453,243
(5) その他		123,570		129,549	
減価償却累計額		85,271	38,298	99,531	30,017
有形固定資産合計			8,427,552	46.5	9,835,175
2 無形固定資産					
(1) 借地権			80,838		80,838
(2) その他			57,086		53,530
無形固定資産合計			137,924	0.8	134,368
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			185,303		218,854
(2) 建設貸付金			2,352,276		2,775,945
(3) 敷金及び保証金			1,834,923		1,835,431
(4) 繰延税金資産			198,804		272,738
(5) その他			1,128,764		1,170,457
貸倒引当金			△1,070		△1,050
投資その他の資産合計			5,699,002	31.4	6,272,378
固定資産合計			14,264,480	78.7	16,241,922
資産合計			18,115,523	100.0	19,375,691

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		1,212,648		1,367,858	
2 一年内返済 長期借入金		646,056		610,884	
3 未払金		532,857		610,565	
4 未払法人税等		535,530		234,610	
5 未払消費税等		58,284		262,080	
6 未払費用		1,182,067		1,372,394	
7 その他		87,906		140,439	
流動負債合計		4,255,350	23.5	4,598,832	23.7
II 固定負債	※1				
1 社債		3,000,000		3,000,000	
2 長期借入金		1,703,164		2,694,080	
3 退職給付引当金		40,412		29,125	
4 役員退職慰労引当金		263,200		—	
5 その他		180,937		646,507	
固定負債合計		5,187,713	28.6	6,369,713	32.9
負債合計		9,443,064	52.1	10,968,545	56.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,661,662	14.7	2,661,662	13.7
II 資本剰余金		2,658,196	14.7	2,658,196	13.7
III 利益剰余金		3,368,182	18.6	3,094,656	16.0
IV その他有価証券評価差額金		1,027	0.0	10,367	0.1
V 自己株式	※3	△16,609	△0.1	△17,736	△0.1
資本合計		8,672,459	47.9	8,407,145	43.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,115,523	100.0	19,375,691	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,683,212	100.0		28,842,545	100.0
II 売上原価	※2		7,086,910	28.7		8,364,978	29.0
売上総利益			17,596,301	71.3		20,477,567	71.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		16,167,037	65.5		19,471,803	67.5
営業利益			1,429,264	5.8		1,005,763	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		42,747				52,866	
2 受取配当金		1,313				2,759	
3 賃貸料収入		—				14,795	
4 店舗備品受贈益		29,129				20,746	
5 受取販売協力金		11,979				16,885	
6 その他		65,468	150,637	0.6	28,647	136,701	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		40,789				36,087	
2 社債発行費		26,908				—	
3 シンジケートローン 関係諸費用		—				31,523	
4 その他		11,216	78,914	0.3	14,862	82,472	0.3
經常利益			1,500,987	6.1		1,059,992	3.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		21				—	
2 投資有価証券売却益		1,490				2,036	
3 投資有価証券評価損 戻入益		47,940				35,716	
4 店舗移転補償金		—	49,451	0.2	19,068	56,821	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	2,288				3,462	
2 固定資産廃棄損	※4	53,948				54,668	
3 投資有価証券売却損		0				—	
4 投資有価証券評価損		35,956				12,555	
5 退職給付費用		14,942				—	
6 解約損害金	※5	12,183				14,866	
7 役員退職慰労金		—				75,751	
8 減損損失	※6	—				245,228	
9 その他		—	119,319	0.5	2,000	408,532	1.4
税金等調整前 当期純利益			1,431,120	5.8		708,281	2.5
法人税、住民税 及び事業税		768,688			506,603		
法人税等調整額		△20,802	747,885	3.0	△77,522	429,081	1.5
当期純利益			683,234	2.8		279,199	1.0

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,517,995		2,658,196
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		140,199		—	
2 自己株式処分差益		1	140,200	—	—
III 資本剰余金期末残高			2,658,196		2,658,196
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,070,285		3,368,182
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益			683,234		279,199
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		385,337		552,726	
2 役員賞与		—	385,337	—	552,726
IV 利益剰余金期末残高			3,368,182		3,094,656

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,431,120	708,281
減価償却費		632,129	731,292
減損損失		—	245,228
役員退職慰労金		—	75,751
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 3,224	△ 11,286
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		13,753	△ 263,200
貸倒引当金増減額(減少:△)		△ 1,113	△ 132
受取利息及び受取配当金		△ 44,060	△ 55,625
支払利息		40,789	36,087
シンジケートローン関係諸費用		—	31,523
投資有価証券売却益		△ 1,490	△ 2,036
投資有価証券評価損戻入益		△ 47,940	△ 35,716
投資有価証券売却損		0	—
投資有価証券評価損		35,956	12,555
店舗備品受贈益		△ 29,129	△ 20,746
固定資産売却益		△ 21	—
固定資産売却損		2,288	3,462
固定資産廃棄損		45,313	43,402
売上債権の増減額(増加:△)		185,160	△ 43,690
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 52,315	8,515
その他資産の増減額(増加:△)		△ 62,313	△ 8,013
仕入債務の増減額(減少:△)		36,800	246,850
未払費用の増減額(減少:△)		195,009	188,737
その他負債の増減額(減少:△)		105,590	343,714
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 116,428	203,795
小計		2,365,876	2,438,749
利息及び配当金の受取額		4,967	4,422
利息の支払額		△ 39,345	△ 35,845
シンジケートローン関係諸費用の支払額		—	△ 50,921
法人税等の支払額		△ 869,006	△ 807,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,462,491	1,548,917

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△ 365,012	△ 284,007
定期性預金の払出による収入		427,506	289,012
抵当証券の取得による支出		△ 1,500,000	—
抵当証券の売却による収入		—	1,500,000
有形固定資産の取得による支出		△ 2,178,200	△ 2,209,890
有形固定資産の売却による収入		2,016	200
無形固定資産の取得による支出		△ 21,566	△ 846
投資有価証券の取得による支出		△ 82,383	△ 23,107
投資有価証券の売却による収入		51,680	30,260
敷金・保証金の支払による支出		△ 286,863	△ 126,160
敷金・保証金の償還による収入		105,259	125,652
保証金の返済による支出		—	△ 17,709
保証金の預りによる収入		—	45,959
保険積立金の積立による支出		△ 5,024	△ 5,387
建設貸付金等の支払による支出		△ 1,140,058	△ 655,185
建設貸付金等の回収による収入		181,982	246,011
その他投資による支出		△ 263,242	△ 166,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,073,906	△ 1,251,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,200,000	1,660,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,111,200	△ 704,256
社債の発行による収入		3,000,000	—
株式の発行による収入		280,601	—
自己株式の取得による支出		△ 2,195	△ 1,127
自己株式の売却による収入		1	—
配当金の支払額		△ 385,337	△ 552,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,981,869	401,890
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 629,544	699,265
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,027,661	1,398,116
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,398,116	2,097,382

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社バリュールライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社バリュールライン、株式会社スクリーンの3社であり、連結をしております。 なお、前連結会計年度まで連結をしておりました株式会社伝八、株式会社幸楽苑アソシエイト東京は、平成18年3月1日付で、当社に吸収合併しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上していましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当連結会計年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額337,918千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 100%子会社設立のため、該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が245,228千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「賃貸料収入」（当連結会計年度末14,948千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「新株発行費」（当連結会計年度末294千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸料収入」は、14,948千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割65,957千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">674,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,970,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,673,250</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,464,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011,720</td> </tr> </table>	建物	674,553千円	機械及び装置	28,016	土地	1,970,680	計	2,673,250	1年内返済長期借入金	546,856千円	長期借入金	1,464,864	計	2,011,720	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">628,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,876,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,526,500</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,247,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,746,664</td> </tr> </table> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,268,441株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,628株であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">_____</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	建物	628,442千円	機械及び装置	21,684	土地	2,876,374	計	3,526,500	1年内返済長期借入金	499,264千円	長期借入金	2,247,400	計	2,746,664	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	2,500,000
建物	674,553千円																																		
機械及び装置	28,016																																		
土地	1,970,680																																		
計	2,673,250																																		
1年内返済長期借入金	546,856千円																																		
長期借入金	1,464,864																																		
計	2,011,720																																		
建物	628,442千円																																		
機械及び装置	21,684																																		
土地	2,876,374																																		
計	3,526,500																																		
1年内返済長期借入金	499,264千円																																		
長期借入金	2,247,400																																		
計	2,746,664																																		
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																		
借入実行残高	500,000																																		
差引額	2,500,000																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,357,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,131,541</td> </tr> </table>	給与手当	7,357,959千円	退職給付費用	69,981	役員退職慰労引当金繰入額	13,753	賃借料	3,131,541	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">8,916,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,899,916</td> </tr> </table>	給与手当	8,916,268千円	退職給付費用	96,974	役員退職慰労引当金繰入額	3,047	賃借料	3,899,916												
給与手当	7,357,959千円																												
退職給付費用	69,981																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,753																												
賃借料	3,131,541																												
給与手当	8,916,268千円																												
退職給付費用	96,974																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,047																												
賃借料	3,899,916																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">51,229千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">66,549千円</p>																												
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">2,288千円</td> </tr> </table>	建物他	2,288千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> </table>	建物他	3,462千円																								
建物他	2,288千円																												
建物他	3,462千円																												
<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">8,635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">53,948</td> </tr> </table>	建物	27,548千円	構築物	10,061	機械及び装置	4,031	工具器具備品	2,983	車両運搬具他	687	撤去費	8,635	計	53,948	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">11,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">54,668</td> </tr> </table>	建物	33,165千円	構築物	7,687	機械及び装置	957	工具器具備品	658	長期前払費用	933	撤去費	11,265	計	54,668
建物	27,548千円																												
構築物	10,061																												
機械及び装置	4,031																												
工具器具備品	2,983																												
車両運搬具他	687																												
撤去費	8,635																												
計	53,948																												
建物	33,165千円																												
構築物	7,687																												
機械及び装置	957																												
工具器具備品	658																												
長期前払費用	933																												
撤去費	11,265																												
計	54,668																												
<p>※5 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p>	<p>※5 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p>																												
	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において245,228千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社12店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">245,228 千円</td> <td>東京都 千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いと見做すため、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物106,526千円、構築物38,508千円、その他100,194千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社12店舗	建物及び 構築物等	245,228 千円	東京都 千代田区他																				
用途	種類	金額	場所																										
直営店舗 当社12店舗	建物及び 構築物等	245,228 千円	東京都 千代田区他																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,579,828千円	現金及び預金勘定 2,274,089千円
小計 1,579,828	小計 2,274,089
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 △181,712	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 △176,707
現金及び現金同等物 1,398,116	現金及び現金同等物 2,097,382
2 _____	2 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に吸収合併した(株)伝八及び(株)幸楽苑アソシエイト東京より引継いだそれぞれの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	なお、この吸収合併による資本金及び資本準備金の増加はありません。
	(株)伝八
	流動資産 170,591千円
	固定資産 183,158
	資産合計 353,750
	流動負債 103,520
	固定負債 —
	負債合計 103,520
	(株)幸楽苑アソシエイト東京
	流動資産 16,511千円
	固定資産 218
	資産合計 16,729
	流動負債 2,233
	固定負債 —
	負債合計 2,233

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,857,914	684,839	140,458	24,683,212	—	24,683,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,602	—	2,517,043	2,572,646	(2,572,646)	—
計	23,913,516	684,839	2,657,501	27,255,858	(2,572,646)	24,683,212
営業費用	20,547,204	685,499	2,555,371	23,788,075	(534,128)	23,253,947
営業利益又は 営業損失(△)	3,366,312	△659	102,130	3,467,782	(2,038,517)	1,429,264
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	14,413,910	952,263	133,142	15,499,315	2,616,207	18,115,523
減価償却費	598,595	16,534	2,095	617,224	14,905	632,129
資本的支出	4,709,302	9,000	1,685	4,719,988	(63,880)	4,656,107

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	とんかつ及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,888,446千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,501,761千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 千円未満は切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,710,387	846,072	286,085	28,842,545	—	28,842,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,802	—	2,351,752	2,471,554	(2,471,554)	—
計	27,830,190	846,072	2,637,838	31,314,100	(2,471,554)	28,842,545
営業費用	25,461,995	919,937	2,568,283	28,950,215	(1,113,433)	27,836,781
営業利益又は 営業損失(△)	2,368,195	△73,865	69,555	2,363,884	(1,358,120)	1,005,763
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	16,106,045	791,086	220,319	17,117,451	2,258,239	19,375,691
減価償却費	724,353	14,907	1,563	740,824	(9,532)	731,292
減損損失	257,127	—	—	257,127	(11,899)	245,228
資本的支出	1,875,398	66,144	—	1,941,543	(99,511)	1,842,031

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	そば・うどん及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,258,853千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,680,351千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 千円未満は切り捨てて表示しております。

7 従来、全社共通費として配賦不能営業費用の金額に含めておりました物流部等に係る費用について、当連結会計年度よりラーメン事業へ配賦しております。これは、小田原工場の本格稼働に伴い配賦不能営業費用の見直しを行ったことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、ラーメン事業の営業費用が923,784千円増加し、営業利益が同額減少しております。さらに資産のうち、消去又は会社の項目に含めた全資産の金額が40,179千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた配賦不能営業費用の配分方法により配分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,857,914	684,839	140,458	24,683,212	—	24,683,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,602	—	2,517,043	2,572,646	(2,572,646)	—
計	23,913,516	684,839	2,657,501	27,255,858	(2,572,646)	24,683,212
営業費用	21,377,336	685,499	2,555,371	24,618,207	(1,364,260)	23,253,947
営業利益又は 営業損失(△)	2,536,180	△659	102,130	2,637,651	(1,208,386)	1,429,264
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	14,456,776	952,263	133,142	15,542,182	2,573,341	18,115,523
減価償却費	606,727	16,534	2,095	625,356	6,773	632,129
資本的支出	4,716,784	9,000	1,685	4,727,469	(71,362)	4,656,107

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,058,314千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,458,894千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額相当額	2,619,680	1,492,667	220,060	4,332,409	取得価額相当額	3,569,181	1,719,386	246,760	5,535,328
減価償却累計額相当額	1,072,538	541,180	92,741	1,706,460	減価償却累計額相当額	1,280,100	777,720	138,713	2,196,534
期末残高相当額	1,547,142	951,486	127,319	2,625,948	減損損失累計額相当額	60,246	35,901	—	96,147
					期末残高相当額	2,228,835	905,764	108,047	3,242,647
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内			737,433千円		未経過リース料期末残高相当額				
1年超			1,994,168		1年以内		928,192千円		
合計			2,731,601		1年超		2,424,271		
					合計		3,352,463		
					リース資産減損勘定期末残高		60,355		
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			682,706千円		支払リース料		864,481千円		
減価償却費相当額			676,435		リース資産減損勘定の取崩額		15,374		
支払利息相当額			36,013		減価償却費相当額		894,371		
					支払利息相当額		38,567		
					減損損失		75,729		
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)テイ・エイチ企画(注2)	福島県郡山市	10,000	飲食店経営	—	—	フランチャイズ加盟店	食材等の販売 ロイヤリティ 収入 加盟金収入 建築売上 その他	22,025 3,413 2,000 8,045 67	売掛金 未収入金	2,109 265

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及びその他の条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 当社役員長谷川利弘が議決権の100%を直接所有しております。

3. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,633千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,708</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,666</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,070</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">15,865</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">14,203</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">11,489</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減否認</td><td style="text-align: right;">4,950</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">113,277</td></tr> <tr><td>繰越欠損金(子会社)</td><td style="text-align: right;">68,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,520</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">531,970</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△138,289</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">393,681</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△678</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△678</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">393,002</td></tr> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,197千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">198,804</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.3</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	131,633千円	未払事業税否認	45,708	役員退職慰労引当金繰入額	104,666	退職給付引当金繰入限度超過額	16,070	未払賞与社会保険料否認	15,865	投資有価証券評価減否認	14,203	一括償却資産損金算入超過額	11,489	ゴルフ会員権評価減否認	4,950	固定資産未実現利益消去	113,277	繰越欠損金(子会社)	68,583	その他	5,520	繰延税金資産小計	531,970	評価性引当額	△138,289	繰延税金資産合計	393,681	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△678	繰延税金負債合計	△678	繰延税金資産(負債)の純額	393,002	流動資産—繰延税金資産	194,197千円	固定資産—繰延税金資産	198,804	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	6.0	評価性引当額の増減	2.5	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144,576千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,088</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133,680</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,582</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">17,447</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">8,344</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">90,038</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">117,211</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">552,477</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△81,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">471,203</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,844</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,844</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">464,358</td></tr> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">191,619千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">272,738</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.0</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.6</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	144,576千円	未払事業税否認	23,088	役員退職慰労引当金繰入額	133,680	退職給付引当金繰入限度超過額	11,582	未払賞与社会保険料否認	17,447	一括償却資産損金算入超過額	8,344	減損損失累計額	90,038	固定資産未実現利益消去	117,211	その他	6,506	繰延税金資産小計	552,477	評価性引当額	△81,274	繰延税金資産合計	471,203	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,844	繰延税金負債合計	△6,844	繰延税金資産(負債)の純額	464,358	流動資産—繰延税金資産	191,619千円	固定資産—繰延税金資産	272,738	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	18.0	評価性引当額の増減	△0.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6
未払賞与損金算入限度超過額	131,633千円																																																																																																																
未払事業税否認	45,708																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	104,666																																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	16,070																																																																																																																
未払賞与社会保険料否認	15,865																																																																																																																
投資有価証券評価減否認	14,203																																																																																																																
一括償却資産損金算入超過額	11,489																																																																																																																
ゴルフ会員権評価減否認	4,950																																																																																																																
固定資産未実現利益消去	113,277																																																																																																																
繰越欠損金(子会社)	68,583																																																																																																																
その他	5,520																																																																																																																
繰延税金資産小計	531,970																																																																																																																
評価性引当額	△138,289																																																																																																																
繰延税金資産合計	393,681																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△678																																																																																																																
繰延税金負債合計	△678																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	393,002																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	194,197千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	198,804																																																																																																																
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																
住民税均等割等	6.0																																																																																																																
評価性引当額の増減	2.5																																																																																																																
その他	2.6																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																																																																
未払賞与損金算入限度超過額	144,576千円																																																																																																																
未払事業税否認	23,088																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	133,680																																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	11,582																																																																																																																
未払賞与社会保険料否認	17,447																																																																																																																
一括償却資産損金算入超過額	8,344																																																																																																																
減損損失累計額	90,038																																																																																																																
固定資産未実現利益消去	117,211																																																																																																																
その他	6,506																																																																																																																
繰延税金資産小計	552,477																																																																																																																
評価性引当額	△81,274																																																																																																																
繰延税金資産合計	471,203																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△6,844																																																																																																																
繰延税金負債合計	△6,844																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	464,358																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	191,619千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	272,738																																																																																																																
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																																
住民税均等割等	18.0																																																																																																																
評価性引当額の増減	△0.7																																																																																																																
その他	0.6																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6																																																																																																																

有価証券関係

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,912	24,618	1,706
小計	22,912	24,618	1,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	114,401	78,684	△35,716
小計	114,401	78,684	△35,716
合計	137,313	103,303	△34,010

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について240千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,680	1,490	0

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
①転換型優先株式	50,000	
②非上場株式	32,000	

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	53,354	70,567	17,212
小計	53,354	70,567	17,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	78,843	66,287	12,555
小計	78,843	66,287	12,555
合計	132,198	136,854	4,656

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
30,260	2,036	—

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
①転換型優先株式	50,000	
②非上場株式	32,000	

デリバティブ取引関係

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を5～7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△477,208千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">382,926</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△94,282</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,870</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△40,412</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△40,412</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△477,208千円	ロ 年金資産	382,926	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△94,282	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	53,870	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△40,412	ト 退職給付引当金	△40,412	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△564,328千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">463,226</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△101,101</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,976</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△29,125</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△29,125</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△564,328千円	ロ 年金資産	463,226	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△101,101	ニ 未認識数理計算上の差異	71,976	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△29,125	ヘ 退職給付引当金	△29,125
イ 退職給付債務	△477,208千円																										
ロ 年金資産	382,926																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△94,282																										
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																										
ホ 未認識数理計算上の差異	53,870																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△40,412																										
ト 退職給付引当金	△40,412																										
イ 退職給付債務	△564,328千円																										
ロ 年金資産	463,226																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△101,101																										
ニ 未認識数理計算上の差異	71,976																										
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△29,125																										
ヘ 退職給付引当金	△29,125																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,783千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,215</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,734</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,375</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93,582</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	63,783千円	ロ 利息費用	8,215	ハ 期待運用収益	△4,734	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,375	ヘ 退職給付費用	93,582	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85,091千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,544</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,743</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,106</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,998</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	85,091千円	ロ 利息費用	9,544	ハ 期待運用収益	△5,743	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,106	ホ 退職給付費用	105,998				
イ 勤務費用	63,783千円																										
ロ 利息費用	8,215																										
ハ 期待運用収益	△4,734																										
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942																										
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,375																										
ヘ 退職給付費用	93,582																										
イ 勤務費用	85,091千円																										
ロ 利息費用	9,544																										
ハ 期待運用収益	△5,743																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,106																										
ホ 退職給付費用	105,998																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
ロ 割引率	2.0%																										
ハ 期待運用収益率	1.5																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																										
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
ロ 割引率	2.0%																										
ハ 期待運用収益率	1.5																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																										

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	533円47銭	1株当たり純資産額	517円17銭
1株当たり当期純利益金額	42円52銭	1株当たり当期純利益金額	17円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	683,234千円	279,199千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	683,234千円	279,199千円
普通株式の期中平均株式数	16,067千株	16,256千株
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	24千株	2,107千株
(うち新株予約権)	(24千株)	(2,107千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債 新株予約権の数 600個 目的となる株式の数 1,845千株 額面金額 3,000百万円	—

1株当たり指標遡及修正値

該当事項はありません。

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

継続企業の前提

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(1) 品目別販売実績

(単位：千円)

品目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		比較増減	
	売上高	百分比	売上高	百分比	金額	比率
直営店売上		%		%		%
らーめん類	13,641,752	55.3	17,851,614	61.9	4,209,861	30.9
セット類	4,544,016	18.4	3,898,912	13.5	△ 645,103	△ 14.2
ギョーザ	2,171,279	8.8	2,212,524	7.7	41,244	1.9
ごはん類	980,578	4.0	934,442	3.2	△ 46,136	△ 4.7
ドリンク類	1,075,126	4.4	1,013,959	3.5	△ 61,167	△ 5.6
そば・うどん和食類	602,407	2.4	713,760	2.5	111,352	18.5
中華類	32,604	0.1	677	0.0	△ 31,927	△ 97.9
その他	602,230	2.4	842,201	2.9	239,970	39.8
計	23,649,996	95.8	27,468,091	95.2	3,818,095	16.1
FC店等材料売上	787,234	3.2	953,327	3.3	166,092	21.1
ロイヤリティ収入	105,523	0.4	135,040	0.5	29,517	28.0
その他	140,458	0.6	286,085	1.0	145,627	103.7
合計	24,683,212	100.0	28,842,545	100.0	4,159,333	16.9

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			比較増減		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	金 額	比 率	店舗数
		%	店		%	店		%	店
福島県	3,212,292	13.6	31	3,063,168	11.2	30	△ 149,123	△ 4.6	△ 1
宮城県	2,273,930	9.6	22	2,446,651	8.9	24	172,720	7.6	2
山形県	474,446	2.0	5	474,444	1.7	5	△ 2	0.0	-
栃木県	1,326,748	5.6	14	1,314,265	4.8	14	△ 12,483	△ 0.9	-
新潟県	424,038	1.8	5	439,197	1.6	5	15,159	3.6	-
茨城県	1,527,327	6.5	16	1,606,028	5.8	16	78,700	5.2	-
群馬県	814,788	3.4	10	770,872	2.8	10	△ 43,916	△ 5.4	-
埼玉県	3,347,651	14.2	34	3,356,461	12.2	35	8,809	0.3	1
千葉県	2,790,992	11.8	27	2,817,923	10.3	31	26,931	1.0	4
東京都	1,759,736	7.4	19	2,242,529	8.2	22	482,792	27.4	3
神奈川県	966,100	4.1	11	1,216,779	4.4	12	250,678	25.9	1
秋田県	362,080	1.5	3	382,293	1.4	4	20,212	5.6	1
静岡県	1,126,053	4.8	16	1,540,155	5.6	18	414,101	36.8	2
山梨県	357,521	1.5	4	343,397	1.3	4	△ 14,123	△ 4.0	-
愛知県	1,416,530	6.0	22	2,138,237	7.8	27	721,706	50.9	5
三重県	474,823	2.0	6	662,095	2.4	8	187,271	39.4	2
岐阜県	403,228	1.7	4	439,473	1.6	6	36,245	9.0	2
長野県	439,544	1.9	6	649,502	2.4	7	209,957	47.8	1
京都府	45,268	0.2	1	67,823	0.2	1	22,554	49.8	-
滋賀県	106,888	0.4	3	290,029	1.1	5	183,141	171.3	2
大阪府	-	-	-	448,592	1.6	6	448,592	-	6
奈良県	-	-	-	88,825	0.3	1	88,825	-	1
石川県	-	-	-	101,717	0.4	2	101,717	-	2
富山県	-	-	-	183,580	0.7	2	183,580	-	2
兵庫県	-	-	-	340,914	1.2	5	340,914	-	5
岩手県	-	-	-	34,370	0.1	1	34,370	-	1
青森県	-	-	-	8,760	0.0	1	8,760	-	1
計	23,649,996	100.0	259	27,468,091	100.0	302	3,818,095	16.1	43

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。